

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年7月4日(04.07.2019)



(10) 国際公開番号

WO 2019/131995 A1

(51) 国際特許分類:

A61F 13/47 (2006.01) A61F 13/56 (2006.01)
A61F 13/532 (2006.01) A61F 13/474 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2018/048432

(22) 国際出願日: 2018年12月28日(28.12.2018)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願 2017-254989 2017年12月28日(28.12.2017) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(**UNICHARM CORPORATION**) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 木下 英之 (**KINOSHITA, Hideyuki**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 西谷 和也(**NISHITANI, Kazuya**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テ

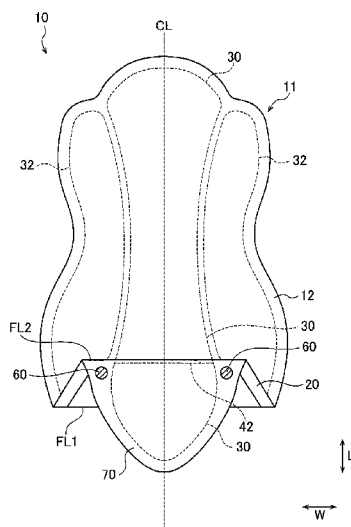
クニカルセンター内 Kagawa (JP). 西村 規世子 (**NISHIMURA, Kiyoko**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

(74) 代理人: フェリシテ特許業務法人 (**FELICITE PATENT PROFESSIONAL CORPORATION**); 〒1050002 東京都港区愛宕二丁目5番1号 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(54) Title: ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品



(57) Abstract: This absorbent article (10) comprises: a longitudinal direction (L); a width direction (W) orthogonal to the longitudinal direction (L); a surface sheet (12) which faces the skin side of the wearer; a rear sheet (20) which faces the opposite side from the skin of the wearer; a main body (11) which includes the center in the longitudinal direction (L); a main body adhesive portion (50) which is provided to the non-skin-surface side of the rear sheet (20) in at least the main body (11); and an extensible portion (70) which can extend further to the front or the rear than the main body (11), and which is folded to the skin surface side of the main body (11).

(57) 要約: 吸収性物品 (10) は、前後方向 (L) と、前後方向 (L) に直交する幅方向 (W) と、着用者の肌側に向けられる表面シート (12) と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シート (20) と、前後方向 (L) の中心を含む本体部 (11) と、少なくとも本体部 (11) における裏面シート (20) の非肌面側に設けられた本体粘着部 (50) と、本体部 (11) の肌面側に折り畳まれ、本体部 (11) よりも前方又は後方に延出可能な延出可能部 (70) と、を有する。

SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告(条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、着用物品に対するずれを防止するための粘着部を有する吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 生理用ナプキン、パンティライナー、大人用失禁パッド又は尿取りパッドのような吸収性物品は、使用時に、着用者に着用される着用物品の内側に取り付けられる。一般に、着用物品の内側に取り付けられる吸収性物品は、着用物品に対する吸収性物品のずれを防止するための粘着部を有する。この粘着部は、吸収性物品の肌面側（着用者の肌に面する側）とは反対側の面に設けられる。

[0003] 特許文献 1 に記載された吸収性物品は、後方に延出可能に折り畳まれた延出可能部を有する。吸収性物品は、肌面側から見て山折りされた第 1 折り部と、肌面側から見て谷折りされた第 2 折り部と、を有する。すなわち、吸収性物品の第 1 折り部よりも後方の部分は、第 1 折り部において、非肌面側に折り返されている。また、吸収性物品の第 2 折り部よりも後方の部分は、第 2 折り部においてさらに非肌面側に折り返されている。延出可能部は、吸収性物品の展開状態、すなわち延出可能部の延出状態において、第 1 折り部よりも後方の領域に相当する。ここで、延出可能部は、吸収性物品の、第 1 折り部よりも前方の部分に対して非肌面側に重なるように配置される。

[0004] 吸収性物品は、延出可能部が延出されていない状態、すなわち前後方向に短い状態と、延出可能部が延出された状態、すなわち前後方向に長い状態の両方で使用可能になっている。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献 1：国際公開第 2016／032488 号

発明の概要

[0006] 本願の発明者は、特許文献 1 に記載された吸収性物品を着用物品に取り付けた状態で、着用物品の延出可能部を引き出すことを考えた。しかしながら、吸収性物品が着用物品に取り付けられた状態で延出可能部を引き出そうとすると、延出可能部が着用物品と擦れるように延出されるため、延出可能部を延出しにくいことがわかった。

[0007] したがって、着用物品に取り付けられた状態で延出可能部を引き出し易い吸収性物品が望まれる。

[0008] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、着用者の肌側に向けられる表面シートと、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シートと、前記表面シートと前記裏面シートとの間の吸収体と、前記前後方向の中心を含む本体部と、少なくとも前記本体部における前記裏面シートの非肌面側に設けられた本体粘着部と、前記本体部の肌面側に折り畳まれ、前記本体部よりも前方又は後方に延出可能な延出可能部と、を有する。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図 1 は、肌面側から見た第 1 実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。

[図2]図 2 は、非肌面側から見た第 1 実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。

[図3]図 3 は、肌面側から見た第 1 実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。

[図4]図 4 は、非肌面側から見た第 1 実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。

[図5]図 5 は、第 1 実施形態に係る吸収性物品において非延出状態から延出状態へ移行するようすを示す模式図である。

[図6]図 6 は、第 1 実施形態に係る吸収性物品において非延出状態から延出状態へ移行するようすを示す模式図である。

[図7]図7は、第1実施形態に係る吸収性物品において非延出状態から延出状態へ移行するようすを示す模式図である。

[図8]図8は、比較例に係る吸収性物品において非延出状態から延出状態へ移行するようすを示す模式図である。

[図9]図9は、比較例に係る吸収性物品において非延出状態から延出状態へ移行するようすを示す模式図である。

[図10]図10は、比較例に係る吸収性物品において非延出状態から延出状態へ移行するようすを示す模式図である。

[図11]図11は、肌面側から見た第2実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。

[図12]図12は、非肌面側から見た第2実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。

[図13]図13は、肌面側から見た第2実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。

[図14]図14は、非肌面側から見た第2実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。

発明を実施するための形態

[0010] (1) 実施形態の概要

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0011] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、着用者の肌側に向けられる表面シートと、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シートと、前記前後方向の中心を含む本体部と、少なくとも前記本体部における前記裏面シートの非肌面側に設けられた本体粘着部と、前記本体部の肌面側に折り畳まれ、前記本体部よりも前方又は後方に延出可能な延出可能部と、を有する。

[0012] 本態様によれば、延出可能部が本体部の肌面側に折り畳まれているため、吸収性物品の本体粘着部を下着のような着用物品に貼り付けた状態で使用者

が延出可能部を引っ張ったときに、延出可能部が着用物品と擦れ難い。したがって、使用者は、容易に延出可能部を延出することができる。

[0013] 好ましい一態様によれば、前記本体部と前記延出可能部とを仮止めする仮止め部を有する。

[0014] これにより、延出可能部の非延出状態において、延出可能部が本体部から肌側に浮き上がることを抑制することができる。したがって、吸収性物品の本体粘着部を下着のような着用物品に貼り付けた状態で着用物品を引き上げる際に、使用者は、延出可能部の形状を保ったまま、着用物品を装着できる。これにより、着用時に延出可能部が肌と擦れるといった違和感を抑制できる。

[0015] 好ましい一態様によれば、前記吸収性物品は、前記幅方向に沿って延び、前記表面シートが向かい合うように前記吸収性物品を折り返す第1折り部と、前記幅方向に沿って延び、前記裏面シートが向かい合うように前記吸収性物品を折り返す第2折り部と、を有し、前記第2折り部は、前記延出可能部の延出状態において前記第1折り部よりも前記吸収性物品の前記前後方向における中心から遠い方に位置し、前記延出可能部は、前記第1折り部と前記第2折り部との間の第1部分と、前記延出可能部の非延出状態において前記第1部分よりも肌面側に位置し、前記第2折り部よりも前記吸収性物品の前記前後方向の中心から遠い第2部分と、を含む。

[0016] 本態様によれば、延出方向における延出可能部の端部が吸収性物品の前方又は後方に向くため、使用者は、吸収性物品が下着のような着用物品に取り付けられた状態で延出可能部を掴みやすい。

[0017] 好ましい一態様によれば、前記前後方向における前記第2部分の長さは、前記前後方向における前記第1部分の長さよりも長い。

[0018] これにより、延出可能部の第2部分が、前方又は後方に突出するため、使用者は、吸収性物品が下着のような着用物品に取り付けられた状態で延出可能部の第2部分をより掴みやすい。

[0019] 好ましい一態様によれば、前記第2部分のうち、少なくとも前記延出可能

部の非延出状態において前記第1部分よりも前方又は後方に突出する部分は、前記本体部とは異なる触感を有する。

[0020] 吸収性物品が着用物品に取り付けられた状態で、使用者が着用物品に両脚を入れている場合、使用者は、吸収性物品を視認し難い。この状態であっても、少なくとも延出可能部の非延出状態において第1折り部よりも前方又は後方に突出する部分が、本体部とは異なる触感を有するため、使用者は、触感によって容易に延出可能部を認識することができる。

[0021] 好ましい一態様によれば、前記第1部分と厚み方向に重複する前記本体部の前記幅方向における幅は、前記第1部分の前記幅方向における幅よりも長い。

[0022] これにより、延出可能部の非延出状態において、本体部の幅方向の外側部が、延出可能部の第1部分から外側にはみ出した状態になる。ここで、着用物品を装着した状態では、使用者は、吸収性物品の延出可能部を視認し難い。そのため、吸収性物品の外形を手で触って延出可能部を探す場合、使用者は、延出可能部と、延出可能部からはみ出した本体部との触感の違いにより、延出可能部を見つけることができる。

[0023] 好ましい一態様によれば、前記第1部分の前記幅方向における幅は、前記第2部分の前記幅方向における幅よりも長い。

[0024] これにより、延出可能部の非延出状態において、延出可能部の第1部分が、第2部分よりも幅方向の外側に突出する。したがって、第1部分における裏面シートが、肌面側に露出する。これにより、使用者は、吸収性物品が着用物品に取り付けられた状態で、触感で第1部分における裏面シートを認識することができる。よって、使用者は、視認しにくい状態においても触感によって延出可能部を認識し易い。

[0025] 好ましい一態様によれば、吸収性物品は、前記表面シートと前記裏面シートとの間に、液体を吸収可能な吸収材料を含む吸収コアを有し、前記第1折り部と前記第2折り部の少なくとも一方に沿って前記吸収材料が存在しない領域、又は前記吸収材料の目付が低い領域が延びている。

[0026] これにより、前記第1折り部と前記第2折り部の少なくとも一方は、折り畳まれ易くなっている。したがって、延出可能部が、非延出状態で本体部から浮き上がることを抑制することができる。

[0027] 好ましい一態様によれば、前記本体粘着部の少なくとも一部は、前記延出可能部の非延出状態において、前記第1折り部と前記第2折り部との間の領域と厚み方向に重なる領域に設けられている。

[0028] これにより、本体部の、延出可能部と厚み方向に重なる領域が、しっかりと着用物品に貼り付けられる。したがって、使用者が延出可能部を引っ張ったときに、本体部がしっかりと着用物品に固定されたまま、延出可能部を延出させることができる。

[0029] (2) 第1実施形態

以下、図面を参照して、第1実施形態に係る吸収性物品について説明する。吸収性物品は、生理用ナプキン、パンティライナー、大人用失禁パッド又は尿取りパッドのような吸収性物品であってよい。以下の実施形態では、吸収性物品の一例として使い捨ての生理用ナプキンについて説明する。

[0030] なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なる場合があることに留意すべきである。したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれ得る。

[0031] 図1は、肌面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。図2は、非肌面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。図3は、肌面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。図4は、非肌面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。

[0032] 吸収性物品10は、前後方向Lと幅方向Wと厚み方向Tとを有する。前後方向Lは、着用者の前側（腹側）から後側（背側）に延びる方向、又は着用者の後側から前側に延びる方向である。幅方向Wは、前後方向Lと直交する

方向である。厚み方向Tは、着用者の肌面側から非肌面側へ延びる方向であり、前後方向L及び幅方向Wに直交する方向である。

肌面側は、使用時に、着用者の肌に面する側に相当する。非肌面側は、使用時に、肌面側とは反対側、すなわち着用者の肌とは反対に向けられる側に相当する。

[0033] 吸収性物品10は、着用者の肌側に向けられる表面シート12と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シート20と、を有してよい。表面シート12は、液透過性シートを含んでいてよい。表面シート12は、例えば液透過性の不織布によって構成されていてよい。裏面シート20は、液不透過性シートを含んでいてよい。裏面シート20は、例えば、液不透過性の合成樹脂フィルムによって構成されていてよい。

[0034] 吸収性物品10は、表面シート12と裏面シート20との間に吸収体30を含んでいてよい。吸収体30は、液体を吸収する吸収材料を含む吸収コアと、吸収コアを包むコアラップと、を有していてよい。吸収材料は、例えば、パルプや高吸収性ポリマー、又はこれらの混合からなる吸収材料であってよい。コアラップは、例えばティッシュや不織布によって構成されていてよい。

[0035] 吸収性物品10は、本体部11と、本体部11よりも外側に延出可能な延出可能部70と、を有していてよい。本体部11は、前述した表面シート12、裏面シート20及び吸収体30を含んでいてよい。ここで、本体部11は、吸収性物品10の前後方向Lの中心を含む領域によって規定される。

[0036] また、本体部11は、吸収体30の幅方向における外側にサイド吸収体32を有していてもよい。吸収体30及びサイド吸収体32は、前後方向Lに延びていてよい。ここで、サイド吸収体32は、吸収体30から離れて設けられていてもよい。

[0037] 少なくとも本体部11における裏面シート20の非肌面側に、本体粘着部50が設けられている。本体粘着部50は、吸収性物品10の使用時に、例えば下着のような着用物品に貼り付けられる。

- [0038] 延出可能部 70 は、少なくとも表面シート 12 及び裏面シート 20 を含んでいてよい。延出可能部 70 は、好ましくは吸収体 30 を含む。具体的には、吸収体 30 は、延出可能部 70 における少なくとも第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の領域に設けられていてよい。より好ましくは、吸収体 30 は、延出可能部 70 における第 2 折り部 FL2 と、延出方向における先端との間の領域に設けられていてよい。これにより、延出可能部 70 が引き出された状態では、吸収性物品 10 の内で吸収体 30 が設けられた領域が広がる。
- [0039] 延出可能部 70 は、本体部 11 よりも前方又は後方に延出可能に構成されていることが好ましい。本実施形態では、延出可能部 70 は、本体部 11 の肌面側に折り畳まれている。
- [0040] 具体的一例として、第 1 実施形態では、吸収性物品 10 は、幅方向 W に沿って延びる第 1 折り部 FL1 と、幅方向 W に沿って延びる第 2 折り部 FL2 と、を有する。第 1 折り部 FL1 は、表面シート 12 が向かい合うように吸収性物品 10 を折り返すよう構成されている。すなわち、第 1 折り部 FL1 は、肌面側から見て谷折りに折られる折り部に相当する。
- [0041] 第 2 折り部 FL2 は、裏面シート 20 が向かい合うように吸収性物品 10 を折り返すよう構成されている。すなわち、第 2 折り部 FL2 は、肌面側から見て山折りに折られる折り部に相当する。
- [0042] 第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 の少なくとも一方、好ましくは両方に沿って、吸収体 30 の吸収コアを構成する吸収材料が存在しない領域、又は吸収材料の目付が低い領域が延びていることが好ましい。これにより、第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 の少なくとも一方、好ましくは両方が、折り畳まれ易くなっている。したがって、延出可能部 70 が、非延出状態で本体部 11 から浮き上がることを抑制することができる。
- [0043] 第 1 折り部 FL1 及び／又は第 2 折り部 FL2 に沿って、吸収体 30 の吸収コアを構成する吸収材料の目付が低い領域が延びている場合、第 1 折り部 FL1 及び／又は第 2 折り部 FL2 においても経血を吸収できる。すなわち

、第1折り部F L 1及び／又は第2折り部F L 2での折り易さと、経血を吸収する領域の確保とを両立できる。

[0044] 一方で、第1折り部F L 1及び／又は第2折り部F L 2に沿って、吸収体30の吸収コアを構成する吸収材料が実質的に存在しない場合、第1折り部F L 1及び／又は第2折り部F L 2に折り癖が付きにくく、吸収性物品の延出可能部70が、着用者の肌に沿って湾曲し、肌にフィットし易くなる。すなわち、第1折り部F L 1及び／又は第2折り部F L 2での折り易さと、吸収性物品の肌へのフィット性を両立できる。

[0045] 第2折り部F L 2は、延出可能部70の延出状態（図3及び図4参照）において第1折り部F L 1よりも吸収性物品10の前後方向Lにおける中心から遠い方に位置することが好ましい。本実施形態では、第2折り部F L 2は、延出可能部70の延出状態（図3及び図4参照）において第1折り部F L 1よりも後側に位置する。本態様によれば、延出可能部70の後方端部が吸収性物品10の後方に向くため、使用者は、吸収性物品10が下着のような着用物品に取り付けられ、かつ当該着用物品を装着した状態で延出可能部70を掴みやすい。

[0046] 延出可能部70は、第1折り部F L 1と第2折り部F L 2との間の第1部分72と、非延出状態において第1部分72よりも肌面側に位置する第2部分74と、を有する。延出可能部70の第2部分74は、延出可能部70の展開状態において、第2折り部F L 2よりも吸収性物品10の前後方向Lの中心から遠い領域によって規定される。

[0047] ここで、着用物品の装着前に前後方向Lに長い従来の吸収性物品を着用物品に貼り付けた場合、使用者による着用物品の装着の過程で、吸収性物品の一部、特に後側の端部が、着用物品の幅方向における中心から位置ずれすることがあった。本実施形態では、延出可能部70を延出させない状態で、吸収性物品10を着用物品に貼りつけることができる。

ここで、吸収性物品10は、本体粘着部50によって着用物品に貼りつけられる。そして、使用者は、延出可能部70の非延出状態で、着用物品を装着

する。ここで、延出可能部 70 の非延出状態では、吸収性物品 10 のサイズが小さいため、使用者による着用物品の装着の過程において、吸収性物品 10 の一部の位置ずれが抑制される。それから、使用者は、着用物品を装着した状態で、着用物品の中に手を入れ、延出可能部 70 を掴んで、延出可能部 70 を延出させることができる。

[0048] 延出可能部 70 は前方又は後方に延出可能に構成されており、延出方向における延出可能部 70 の端部は、吸収性物品 10 の前方又は後方に向けられていることが好ましい。さらに、延出可能部 70 は後方に延出可能に構成されていることがより好ましい。これにより、使用者は、吸収性物品 10 が下着のような着用物品に取り付けられた状態で延出可能部 70 を掴みやすい。特に、使用者が着用物品を装着した状態では、使用者は、着用物品を視認し難い。この場合であっても、延出可能部 70 の端部が、吸収性物品 10 の前方又は後方に向けられていることによって、使用者は、延出可能部 70 を掴み易くなっている。

[0049] 前後方向 L における延出可能部 70 の第 2 部分 74 の長さは、前後方向 L における延出可能部 70 の第 1 部分 72 の長さよりも長いことがより好ましい。これにより、延出可能部 70 の第 2 部分 74 が、第 1 部分 72 よりも前方又は後方に突出する。したがって、使用者は、吸収性物品が下着のような着用物品に取り付けられ、かつ着用物品を装着した状態で、延出可能部 70 の第 2 部分 74 をより掴みやすくなる。

[0050] 延出可能部 70 の第 1 部分 72 と厚み方向に重複する本体部 11 の幅方向 W における幅は、第 1 部分 72 の幅方向 W における幅よりも長いことが好ましい。これにより、延出可能部 70 の非延出状態において、本体部 11 の幅方向 W の外側部が、延出可能部 70 の第 1 部分 72 から外側にはみ出した状態になる（図 1 参照）。ここで、着用物品を装着した状態では、使用者は、吸収性物品 10 の延出可能部 70 を視認し難い。そのため、吸収性物品 10 の外形を手で触って延出可能部 70 を探す場合、使用者は、延出可能部 70 と、延出可能部 70 からはみ出した本体部 11 との触感の違いにより、延出

可能部 70 を見つけることができる。

[0051] また、延出可能部 70 の第 1 部分 72 の幅方向 W における幅は、延出可能部 70 の第 2 部分 74 の幅方向 W における幅よりも長いことが好ましい。これにより、延出可能部 70 の非延出状態において、延出可能部 70 の第 1 部分 72 が、第 2 部分 74 よりも幅方向 W の外側に突出する（図 1 参照）。したがって、延出可能部 70 の第 1 部分 72 における裏面シート 20 が、肌面側に露出する。これにより、使用者は、吸収性物品 10 が着用物品に取り付けられた状態で、触感で第 1 部分 72 における裏面シート 20 を認識することができる。よって、使用者は、視認しにくい状態においても触感によって延出可能部 70 を認識し易い。特に、表面シート 12 が不織布から構成されており、かつ裏面シート 20 が合成樹脂フィルムから構成されている場合、使用者は、触感の違いを容易に認識することができる。

[0052] 延出可能部 70 の第 2 部分 74 のうち、少なくとも延出可能部 70 の非延出状態において第 1 部分 72 よりも前方又は後方に突出する部分は、本体部 11 とは異なる触感を有することが好ましい。図 2 に示す例では、延出可能部 70 の非延出状態において、第 1 折り部 FL1 よりも後方に突出した領域の非肌面側は、例えば不織布によって構成されていてよい。一方、本体部 11 の裏面シート 20 は合成樹脂フィルムによって構成されていてよい。

[0053] 吸収性物品 10 が着用物品に取り付けられた状態で、使用者が着用物品に両脚を入れている場合、使用者は、吸収性物品 10 を視認し難い。この状態であっても、少なくとも延出可能部 70 の非延出状態において第 1 折り部 FL1 よりも前方又は後方に突出する部分が、本体部 11（本体部の裏面シート 20）とは異なる触感を有するため、使用者は、触感によって容易に延出可能部 70 を認識することができる。

[0054] 本体粘着部 50 の少なくとも一部は、延出可能部 70 の非延出状態において、第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の領域と厚み方向に重なる領域に設けられていることが好ましい。図 2 に示す態様では、第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の領域と厚み方向に重なる領域に設けられた

本体粘着部 50 は、幅方向 W における中心を挟んで両側に設けられている。これにより、本体部 11 の、延出可能部 70 と厚み方向に重なる領域が、しっかりと着用物品に貼り付けられる。したがって、使用者が延出可能部 70 を引っ張ったときに、本体部 11 がしっかりと着用物品に固定されたまま、延出可能部 70 を延出させることができる。

[0055] 本体粘着部 50 は、延出可能部 70 の第 1 部分 72 には設けられていないことが好ましい。これにより、本体粘着部 50 によって延出可能部 70 が折りたたまれた状態で接合されることによって延出可能部 70 が引き出し難くなることを抑制できる。

[0056] また、延出可能部 70 の第 2 部分 74 の非肌面側には、必要に応じて第 2 粘着部 56 が設けられていてよい。第 2 粘着部 56 は、延出可能部 70 の非延出状態において、第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の領域と厚み方向に重なる領域に設けられていてよい。これにより、延出可能部 70 の延出状態において、延出可能部 70 をしっかりと着用物品に貼り付けることができる。この場合、延出可能部 70 を容易に延出できるよう、第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の領域の非肌面側は、離型処理されていてもよい。なお、第 2 粘着部 56 は、後述する第 2 実施形態及び第 3 実施形態に係る吸収性物品にも適用できる。

[0057] 図 5、図 6 及び図 7 は、第 1 実施形態に係る吸収性物品において、延出可能部 70 を非延出状態から延出状態へ延出するようすを示している。延出可能部 70 は、吸収性物品が下着のような着用物品に取り付けられ、かつ着用者が着用物品を装着した状態で延出させられる。

[0058] 延出可能部 70 が本体部 11 の肌面側に折り畳まれている場合、吸収性物品 10 の本体粘着部 50 を下着のような着用物品に貼り付けた状態で使用者が延出可能部 70 を引っ張ったときに、延出可能部 70 が着用物品 U と擦れ難い（図 5～7 も参照）。特にショーツのような着用物品 U は、着用者の肌にフィットするように収縮性を有することが多い。このような着用物品 U は、吸収性物品の非肌面側を押圧することになる。しかしながら、本実施形態

では、延出可能部 70 が本体部 11 の肌面側に折り畳まれているため、延出可能部 70 が着用物品 U と擦れ難い。したがって、使用者は、容易に延出可能部 70 を延出させることができる。また、延出可能部 70 が本体部 11 の肌面側に折り畳まれているため、使用者が、吸収性物品の着用状態で、誤って別の場所を掴んで引っ張ってしまうことを抑制することができる。すなわち、延出可能部 70 が本体部 11 の非肌面側に折り畳まれている場合、使用者は、延出可能部 70 とは異なる部分を掴んでしまうことがあるが、本態様では、延出可能部 70 が本体部 11 の肌面側に折り畳まれているため、そのような誤りを抑制できる。

[0059] また、延出可能部 70 の展開状態において、肌面側から見て山折りの第 2 折り部 FL2 が、肌面側から見て谷折りの第 1 折り部 FL1 よりも前後方向 L の中心から遠くに位置することが好ましい。この場合、延出可能部 70 を延出させる際に、肌面側から見て山折りの第 2 折り部 FL2 が着用者の肌の方に突出するように変形する（図 5 ～図 7 参照）。ここで、使用者が、着用物品の中に手を入れ、延出可能部 70 を掴んだ場合、着用者の手の位置付近において、延出可能部 70 付近の位置と着用者の臀部との間には、手の挿入に起因する隙間が生じる。そして、延出可能部 70 を延出させる際、第 2 折り部 FL2 の位置は、使用者の手が背側に持ち上がるとともに、背側に移動する。すなわち、着用物品 U から着用者の肌に向かって突出する第 2 折り部 FL2 の位置は、使用者の手の位置付近に存在し続ける。そのため、第 2 折り部 FL2 の位置は、手の挿入に起因する隙間の位置に存在し易いため、着用物品 U と肌とに挟まれ難い。したがって、使用者は、特に延出可能部 70 を延出させ易い。

[0060] この代わりに、以下において、比較例に係る吸収性物品について説明する。図 8、図 9 及び図 10 は、比較例に係る吸収性物品において非延出状態から延出状態へ延出可能部を延出するようすを示している。ここで、比較例に係る吸収性物品は、上記第 1 実施形態に係る吸収性物品 10 とほぼ同様である。ただし、比較例に係る吸収性物品では、延出可能部 70 の展開状態にお

いて、肌面側から見て山折りの第2折り部FL2が、肌面側から見て谷折りの第1折り部FL1よりも前後方向Lの中心近くに位置する。すなわち、延出可能部70が本体部11の非肌面側に折り畳まれている（図8参照）。

[0061] 比較例に係る吸収性物品では、延出可能部70を延出させる際に、延出可能部70の第1折り部FL1が着用物品Uと擦れることになる。また、比較例では、延出可能部70を延出させる際に、肌面側から見て山折りの第2折り部FL2が着用者の肌の方に突出するように変形する（図8～図10参照）。ここで、延出可能部70を延出させる際、第2折り部FL2の位置は、使用者の手が背側に持ち上がったとしても、背側に移動しない。すなわち、着用物品Uから着用者の肌に向かって突出する第2折り部FL2の位置は、相対的に使用者の手の位置から離れることになる。そのため、第2折り部FL2の位置は、手の挿入に起因する隙間の位置から離れ、着用物品Uと肌と間に挟まれ易い。これにより、第2折り部FL2の位置が着用物品から肌の方へ突出しようとするのが抑制される。したがって、使用者は、より強い力で延出可能部70を引っ張らないと、延出可能部70を延出させ難い。

[0062] また、図1～図4に示すように、吸収性物品10は、本体部11と延出可能部70とを仮止めする仮止め部60を有することが好ましい。仮止め部60は、第1折り部FL1と第2折り部FL2との間の領域に設けられていることがより好ましい。すなわち、延出可能部70と本体部11は、第1折り部FL1と第2折り部FL2との間の領域で、仮止め部60によって仮止めされていることがより好ましい。

[0063] 本明細書において、「仮止め」は、特開2012-235809等にも例示があるように、製造搬送時等には剥離せず、使用時に人の手で剥離可能な程度に接合されていることを意味している。仮止めによる接合は、吸収性物品の破断強度よりも低い強度での接合あって、吸収性物品10が梱包されている状態から開封する際に剥離せずに、接合されているものを示す。仮止めの接合強度は、7N/25mm未満であることが好ましい。

[0064] 仮止め部60は、エンボス処理またはソニック処理による、加圧もしくは/

かつ加熱によって形成することができる。例えば、エンボス処理の場合には、ピンで仮止め部60を形成すべき部分を厚み方向に向かって加圧もしくは/かつ加熱することによって、仮止め部60を形成することができる。すなわち、加圧もしくは/かつ加熱したボスで熱可塑性合成樹脂を溶融させ、溶融した樹脂を溶着することによって、仮止め部60が形成される。熱可塑性樹脂として、例えばポリプロピレンを含む場合には、エンボスロールの温度を約100～150℃、線圧を約5～150kgf/mm等でエンボス処理することにより、仮止め部60を形成することができる。なお、加熱温度は、使用する熱可塑性樹脂の融点以上にすることが好ましい。ソニック処理の場合には、発信子とアンビルとの間に製品を挟み、超音波にて樹脂を溶着することによって、仮止め部60が形成される。なお、仮止め部60として溶融されている部分を剥がす際に、仮止め部60により仮止め（接合）されている部分が破れる可能性もあることから、表面シート同士を仮止めすることが好ましい。

[0065] また、粘着材で仮止めする場合には、肌と粘着材が擦れると、肌トラブル等になる恐れがあることから、非肌面側同士が接合されていることが好ましい。なお、粘着材で仮止めする際には、ズレ止めとは別に設けられており、再粘着が難しいような物性のもの又は/及びタック性の低いものを、仮止め部60用の粘着材として選定することが好ましい。仮止め部60は、例えばホットメルト接着剤のような接着剤であってもよい。

[0066] 仮止め部60により、延出可能部70の非延出状態において、延出可能部70が本体部11から肌側に浮き上がることを抑制することができる。したがって、吸収性物品10の本体粘着部50を下着のような着用物品に貼り付けた状態で着用物品を引き上げる際に、使用者は、延出可能部70の形状を保ったまま、着用物品を装着できる。これにより、着用時に延出可能部70が肌と擦れるといった違和感を抑制できる。

[0067] さらに、使用者が使用前に吸収性物品10を扱っている際に、延出可能部70が本体部11から浮き上がったり、本体部11からずれたりすることに

よって、延出可能部 70 が本体部 11 の本体粘着部 50 に付着してしまうことを抑制することもできる。

[0068] 本実施形態では、仮止め部 60 は、本体部 11 と、延出可能部 70 の第 1 部分 72 と、延出可能部 70 の第 2 部分 74 とが重なった領域に設けられている。これにより、延出可能部 70 が本体部 11 から浮き上がらないよう、延出可能部 70 をしっかりと仮止めすることができる。

[0069] 第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の仮止め部 60 は、非延出状態で第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 のうち延出可能部 70 の延出方向の上流側の折り部に近い方に位置することが好ましい。具体的には、本実施形態では、第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の仮止め部 60 は、第 1 折り部 FL1 よりも第 2 折り部 FL2 に近い方に位置することが好ましい（図 1 ～図 4 参照）。これにより、使用者が、延出可能部 70 を引き出す際に、まず仮止め部 60 が外れてから、延出可能部 70 が引き出される。したがって、仮止め部 60 に引き出す際の力がしっかりとかかるので、使用者は、仮止め部 60 を容易に外すことができる。

[0070] 仮止め部 60 は、吸収体 30 の吸収コアを避けた位置 62 に設けられていることが好ましい。吸収体 30 の吸収コアを避けた位置で仮止めされる場合、仮止め部 60 を剥がす際に吸収コア上の表面シート 12 にダメージが及ぶことを抑制することができる。これにより、液体を吸収した吸収体 30 からの液体の漏れを抑制できる。

[0071] また、仮止め部 60 が熱溶着又は超音波溶着により形成される場合、仮止め部 60 を比較的厚みの大きい吸収コアを避けた位置に配置することによって、吸収性物品の製造時に仮止めし易い。

[0072] 本体粘着部 50 は、幅方向 W から見て少なくとも本体部 11 の仮止め部 60 の位置に重なっていることが好ましい。より好ましくは、本体粘着部 50 と、本体粘着部 50 よりも幅方向 W の外側に位置する粘着部 54 とが、幅方向において、仮止め部 60 を挟むように設けられていてよい。これにより、仮止め部 60 の付近において本体部 11 は、本体粘着部 50 によって着用物

品にしっかりと固定された状態となる。この状態で使用者が延出可能部 70 を引っ張ることによって、仮止め部 60 に力がかかり易く、本体部 11 と延出可能部 70 との仮止め部を剥がし易い。

[0073] 表面シート 12 が不織布から構成されている場合、仮止め部 60 は、少なくとも延出可能部 70 における表面シート 12 と、本体部 11 における表面シート 12 とを接合する接合部によって構成されていることが好ましい。不織布どうしの接合部を引きはがした際、不織布の表面の繊維が少し剥がれるものの、不織布の破れは生じ難い。したがって、仮止め部 60 を剥がした際に、表面シート 12 が破損してしまうことを抑制できる。

[0074] (3) 第 2 実施形態

次に、第 2 実施形態に係る吸収性物品について、説明する。図 11 は、肌面側から見た第 2 実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。図 12 は、非肌面側から見た第 2 実施形態に係る吸収性物品の非延出状態における平面図である。図 13 は、肌面側から見た第 2 実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。図 14 は、非肌面側から見た第 2 実施形態に係る吸収性物品の延出状態における平面図である。図 11 ～ 図 14 において、第 1 実施形態と同様の構成要件については、同じ符号が付されている。なお、以下では、第 1 実施形態と同様の構成要件については、その説明を省略することがある。

[0075] 第 2 実施形態では、吸収性物品は、吸収体 30 よりも幅方向外側に延出したウイング 16 と、ウイング 16 よりも後方で吸収体 30 よりも幅方向外側に延出したヒップフラップ 18 と、を有する。ウイング 16 は、使用時に着用物品の非肌面側に折り返される。

[0076] 第 2 実施形態において、延出可能部 70 は、第 1 折り部 FL1 と第 2 折り部 FL2 との間の第 1 部分 72 と、非延出状態で第 1 部分 72 よりも肌面側に位置する第 2 部分 74 と、を含む。仮止め部 60 は、本体部 11 と延出可能部 70 の第 1 部分 72 とが重なり、かつ第 1 部分 72 と第 2 部分 74 とが重なっていない領域に設けられている。これにより、第 1 実施形態と比較す

ると、比較的弱い力で仮止め部60が外れるため、使用者は、延出可能部70を弱い力で引き出し易くなる。

[0077] また、第1折り部FL1と第2折り部FL2との間の仮止め部60が、本体部11と延出可能部70の第1部分72とが重なり、かつ第1部分72と第2部分74とが重なっていない領域に設けられている場合、延出可能部70の第2部分74は、延出可能部70の第1部分72から自然に浮き上がってしまうことがある。そのため、延出可能部70の第2部分74の非肌面側に第2粘着部56が設けられることがより好ましい。より詳細には、第2粘着部56は、延出可能部70の非延出状態において、第1折り部FL1と第2折り部FL2との間の領域と厚み方向に重なる領域に設けられる。これにより、本体部11と延出可能部70の第1部分72とが仮止め部60によって止着され、延出可能部70の第1部分72と第2部分74とが第2粘着部56によって止着される。

[0078] 本実施形態では、第1折り部FL1と第2折り部FL2との間の仮止め部60は、非延出状態で第1折り部FL1と第2折り部FL2のうち延出可能部70の延出方向の下流側の折り部に近い方に位置することが好ましい。具体的には、本実施形態では、第1折り部FL1と第2折り部FL2との間の仮止め部60は、第2折り部FL2よりも第1折り部FL1に近い方に位置する。これにより、使用者が、延出可能部70が最大限引き出される直前に仮止め部60が外れることになる。したがって、使用者は、仮止め部60が外れる感触によって延出可能部70を最大限引き出したかどうかを認識することができる。

[0079] 以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

[0080] 例えば、第1実施形態及び第2実施形態において、仮止め部60は、幅方向Wにおける中心を挟んで両側に設けられている。この代わりに、仮止め部60は、幅方向Wにおける中央部に設けられていてもよい。仮止め部60は、厚み方向に吸収コアに重なる領域に設けられていてもよい。この場合、例えば、仮止め部は、本体部11と第1部分72とを接合するように形成されていてもよく、本体部11と第1部分72と第2部分74とを接合するように配置されてもよい。

[0081] 日本国特許出願第2017-254989号（2017年12月28日出願）の全内容が、参照により、本願明細書に組み込まれている。

産業上の利用可能性

[0082] 上記実施形態によれば、着用物品に取り付けられた状態で延出可能部を引き出し易い吸収性物品を提供することができる。

符号の説明

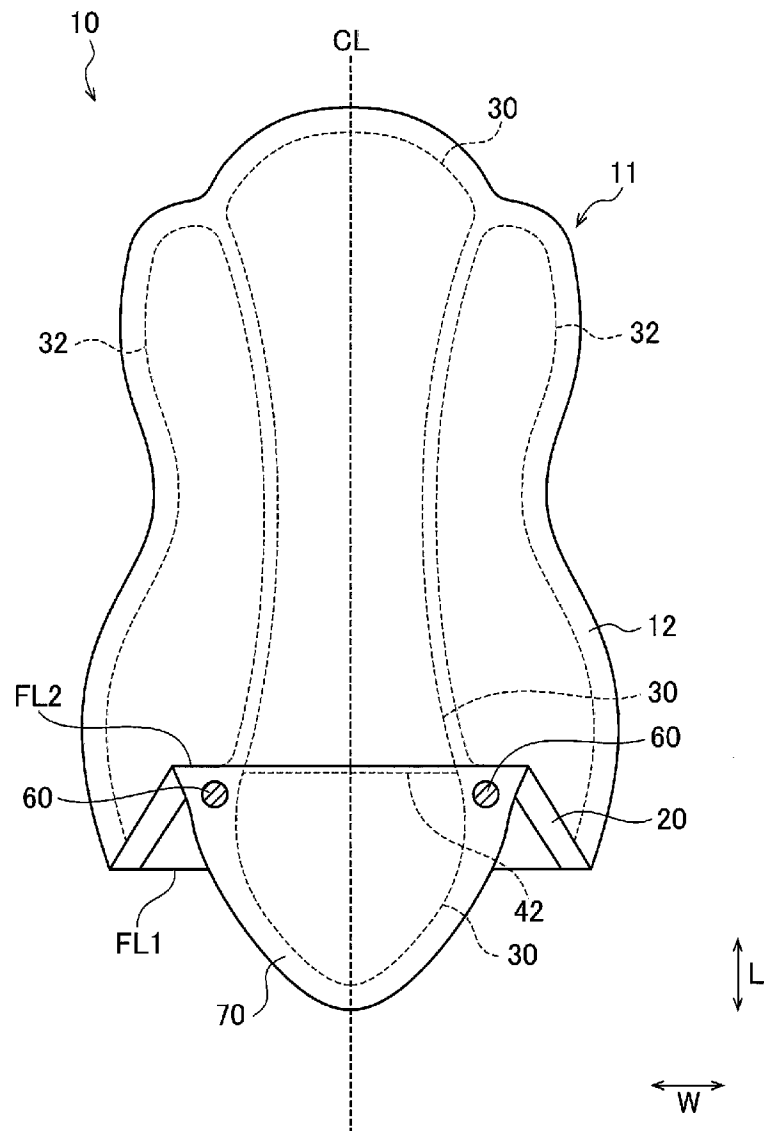
[0083] 10 吸収性物品
11 本体部
12 表面シート
20 裏面シート
30 吸収体
60 仮止め部
70 延出可能部
FL1 第1折り部
FL2 第2折り部
L 前後方向
W 幅方向

請求の範囲

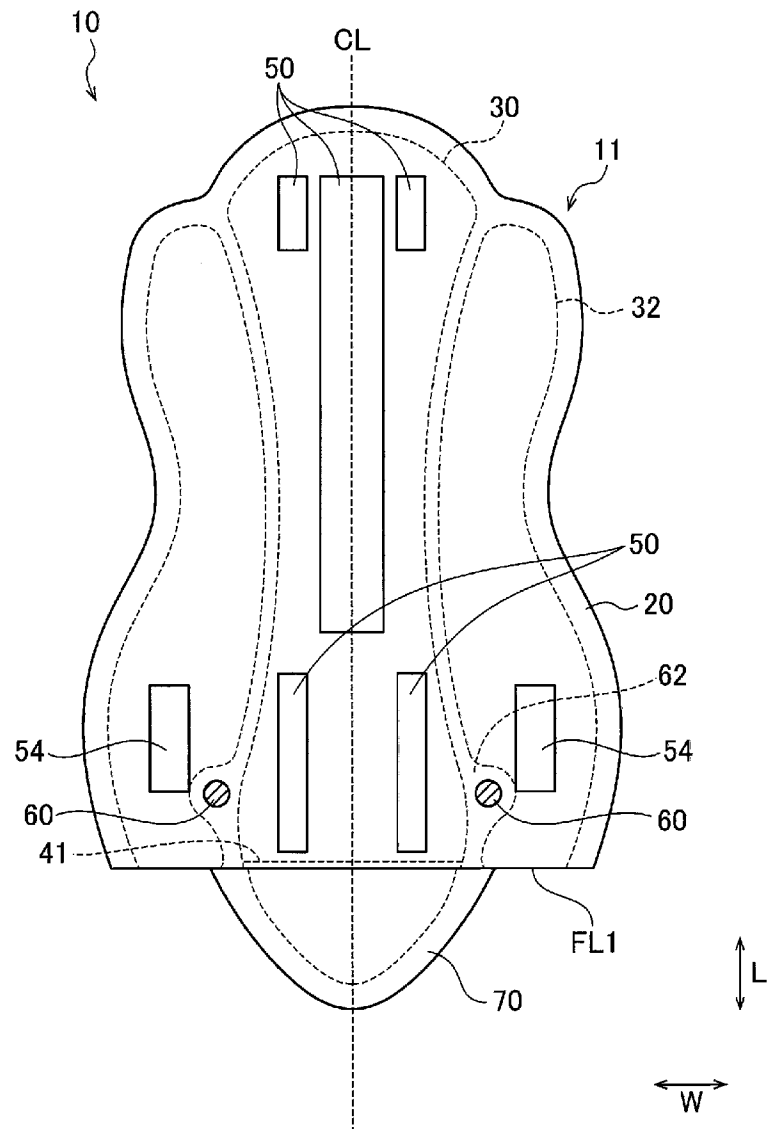
- [請求項1] 前後方向と、
前記前後方向に直交する幅方向と、
着用者の肌側に向けられる表面シートと、
着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シートと、
前記前後方向の中心を含む本体部と、
少なくとも前記本体部における前記裏面シートの非肌面側に設けられた本体粘着部と、
前記本体部の肌面側に折り畳まれ、前記本体部よりも前方又は後方に延出可能な延出可能部と、を有する、吸収性物品。
- [請求項2] 前記本体部と前記延出可能部とを仮止めする仮止め部を有する、請求項1に記載の吸収性物品。
- [請求項3] 前記吸収性物品は、
前記幅方向に沿って延び、前記表面シートが向かい合うように前記吸収性物品を折り返す第1折り部と、
前記幅方向に沿って延び、前記裏面シートが向かい合うように前記吸収性物品を折り返す第2折り部と、
を有し、
前記第2折り部は、前記延出可能部の延出状態において前記第1折り部よりも前記吸収性物品の前記前後方向における中心から遠い方に位置し、
前記延出可能部は、
前記第1折り部と前記第2折り部との間の第1部分と、
前記延出可能部の非延出状態において前記第1部分の肌面側に位置し、前記第2折り部よりも前記吸収性物品の前後方向の中心から遠い第2部分と、を含む、請求項1又は2に記載の吸収性物品。
- [請求項4] 前記前後方向における前記第2部分の長さは、前記前後方向における前記第1部分の長さよりも長い、請求項3に記載の吸収性物品。

- [請求項5] 前記第2部分のうち、少なくとも前記延出可能部の非延出状態において前記第1部分よりも前方又は後方に突出する部分は、前記本体部とは異なる触感を有する、請求項4に記載の吸収性物品。
- [請求項6] 前記第1部分と厚み方向に重複する前記本体部の前記幅方向における幅は、前記第1部分の前記幅方向における幅よりも長い請求項3から5のいずれか1項に記載の吸収性物品。
- [請求項7] 前記第1部分の前記幅方向における幅は、前記第2部分の前記幅方向における幅よりも長い、請求項3から6のいずれか1項に記載の吸収性物品。
- [請求項8] 前記表面シートと前記裏面シートとの間に、液体を吸収可能な吸収材料を含む吸収コアを有し、
前記第1折り部と前記第2折り部の少なくとも一方に沿って前記吸収材料が存在しない領域、又は前記吸収材料の目付が低い領域が延びている、請求項3から7のいずれか1項に記載の吸収性物品。
- [請求項9] 前記本体粘着部の少なくとも一部は、前記延出可能部の非延出状態において、前記第1折り部と前記第2折り部との間の領域と厚み方向に重なる領域に設けられている、請求項3から8のいずれか1項に記載の吸収性物品。

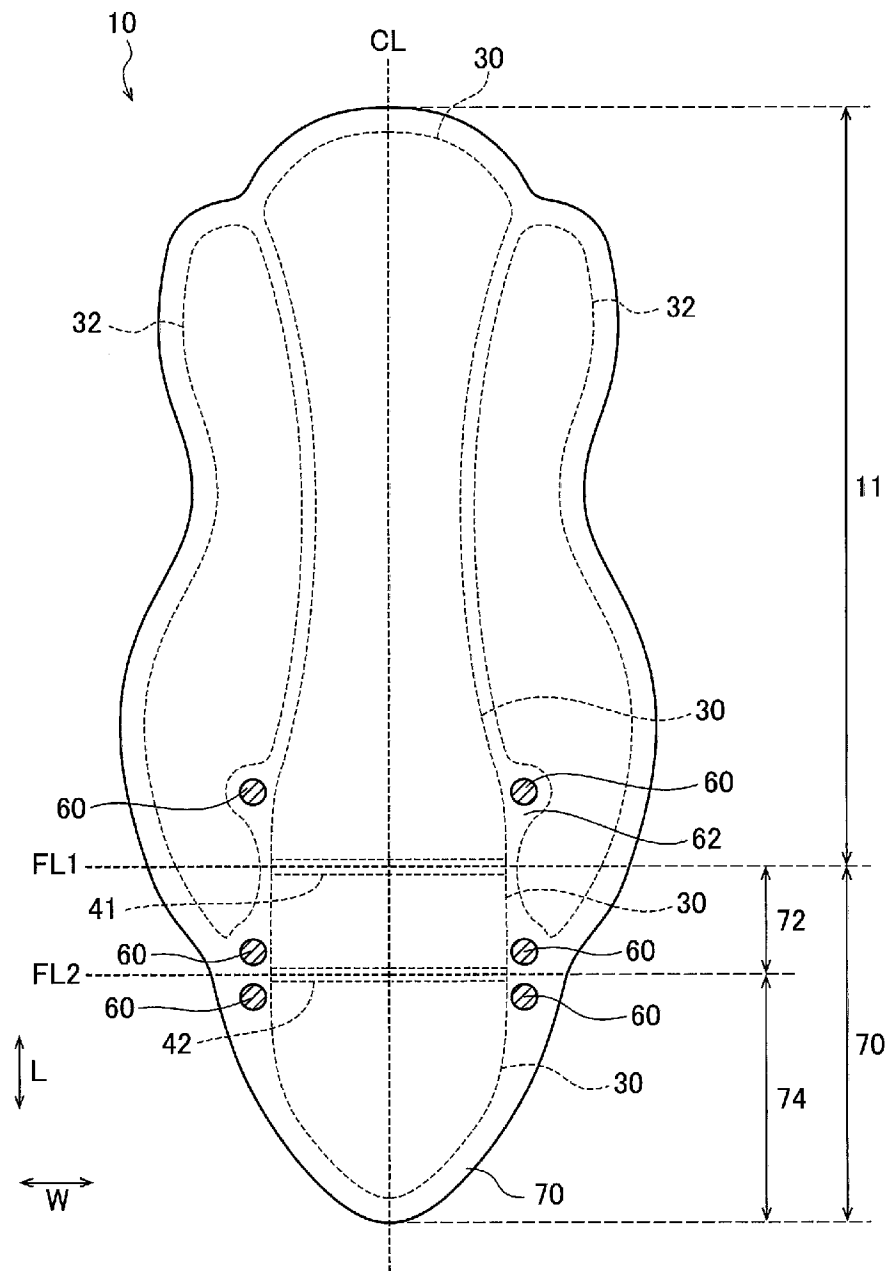
[図1]



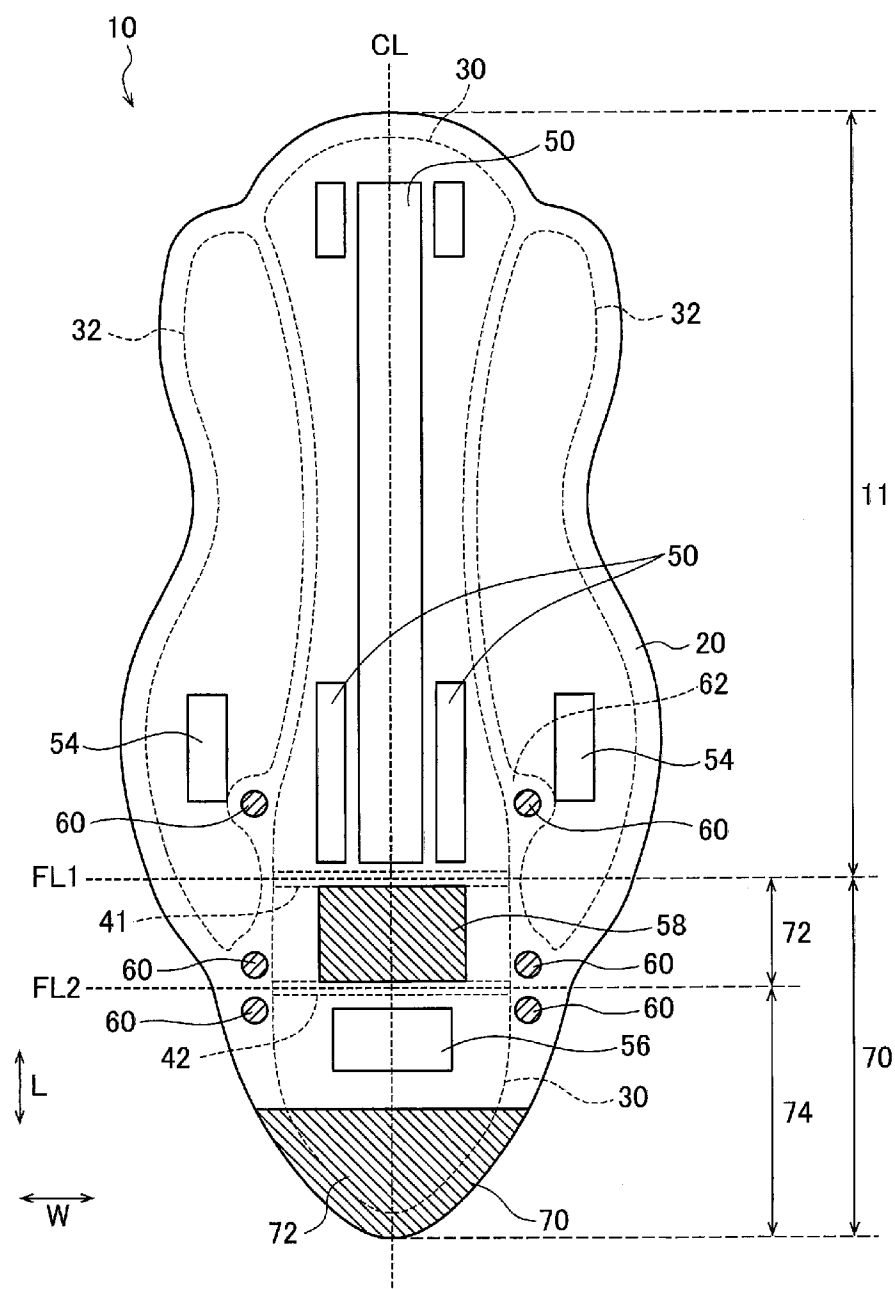
[図2]



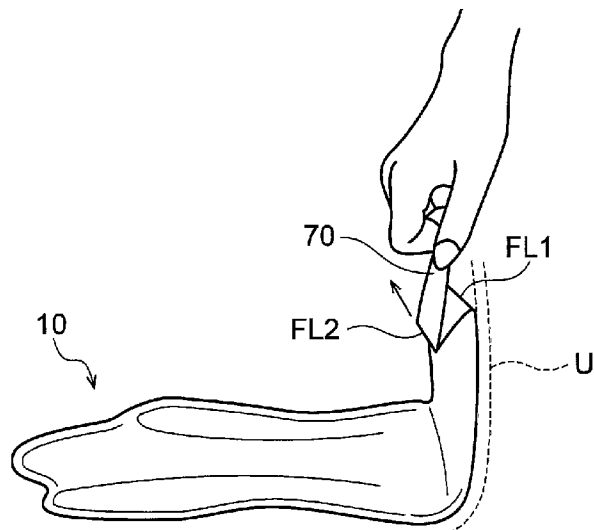
[図3]



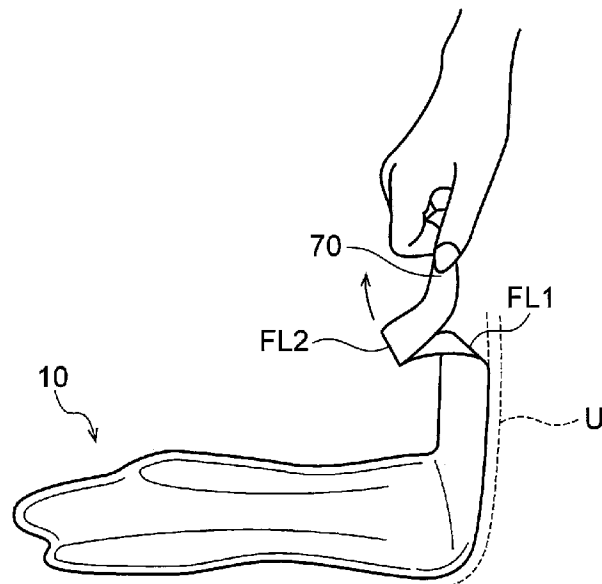
[図4]



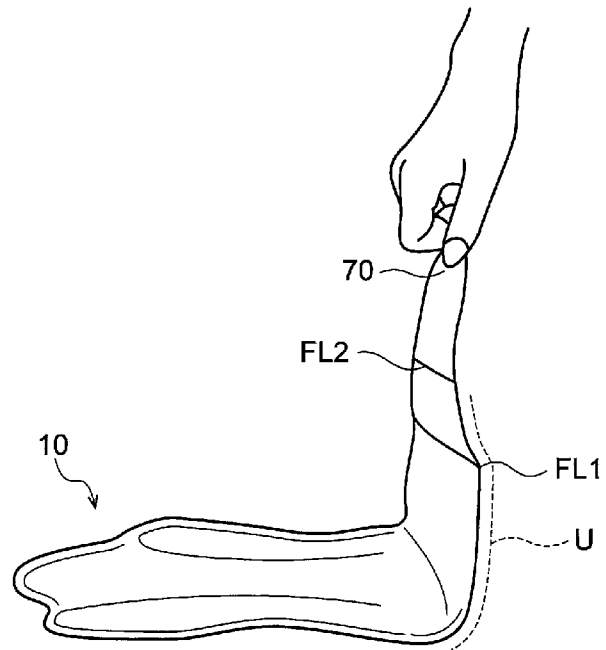
[図5]



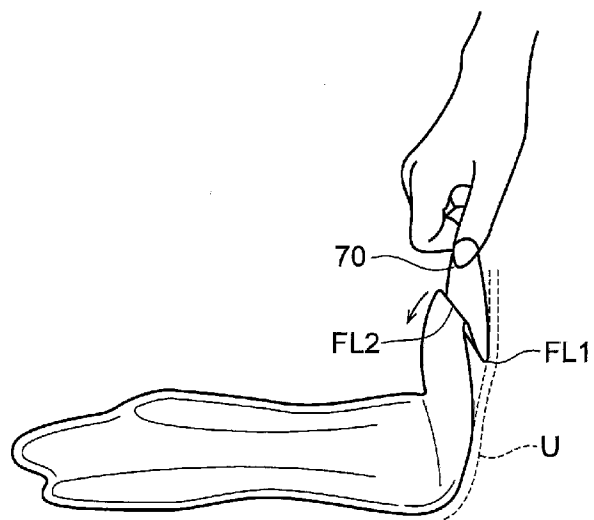
[図6]



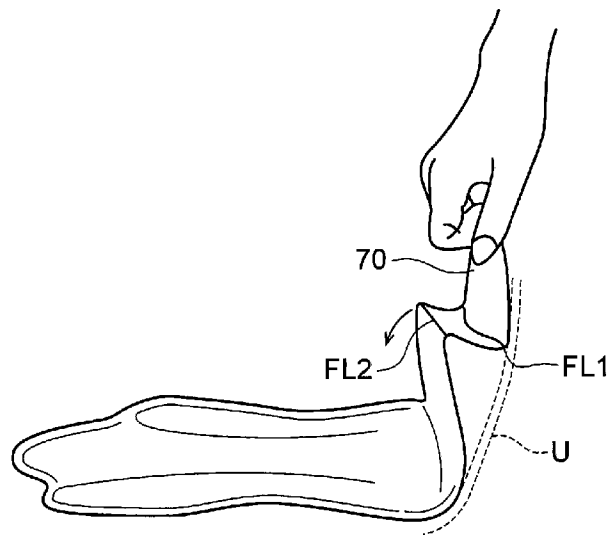
[図7]



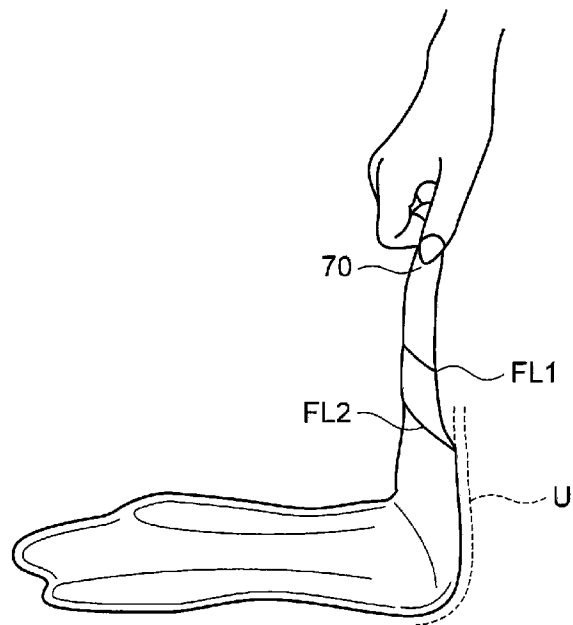
[図8]



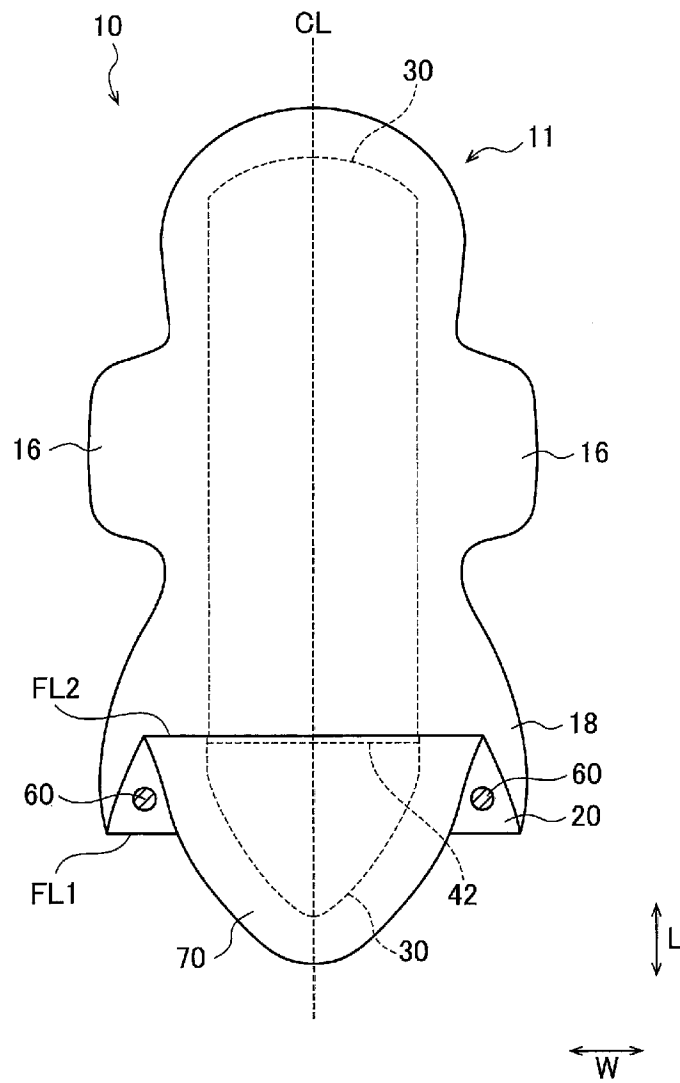
[図9]



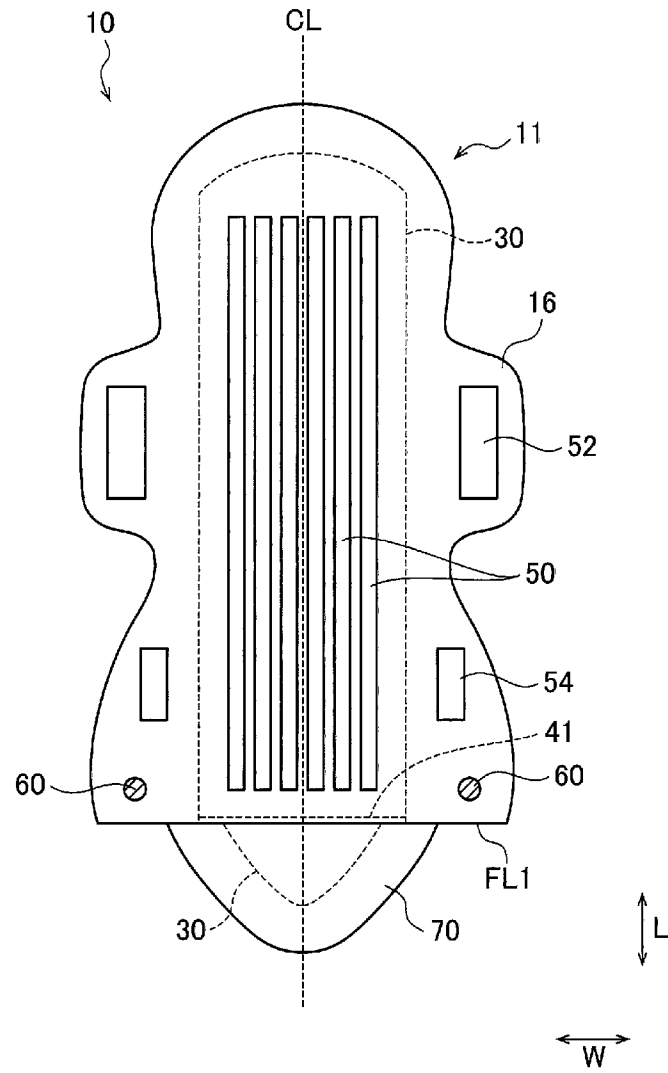
[図10]



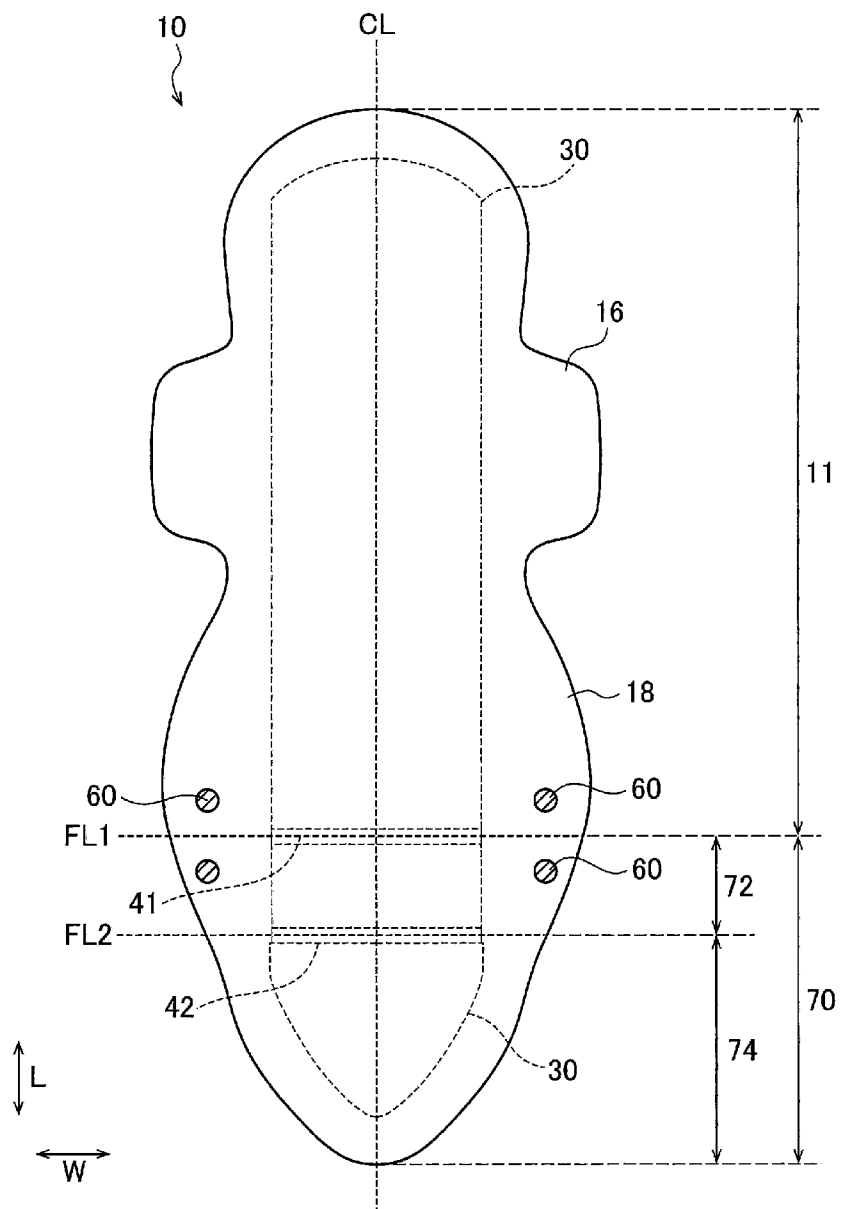
[図11]



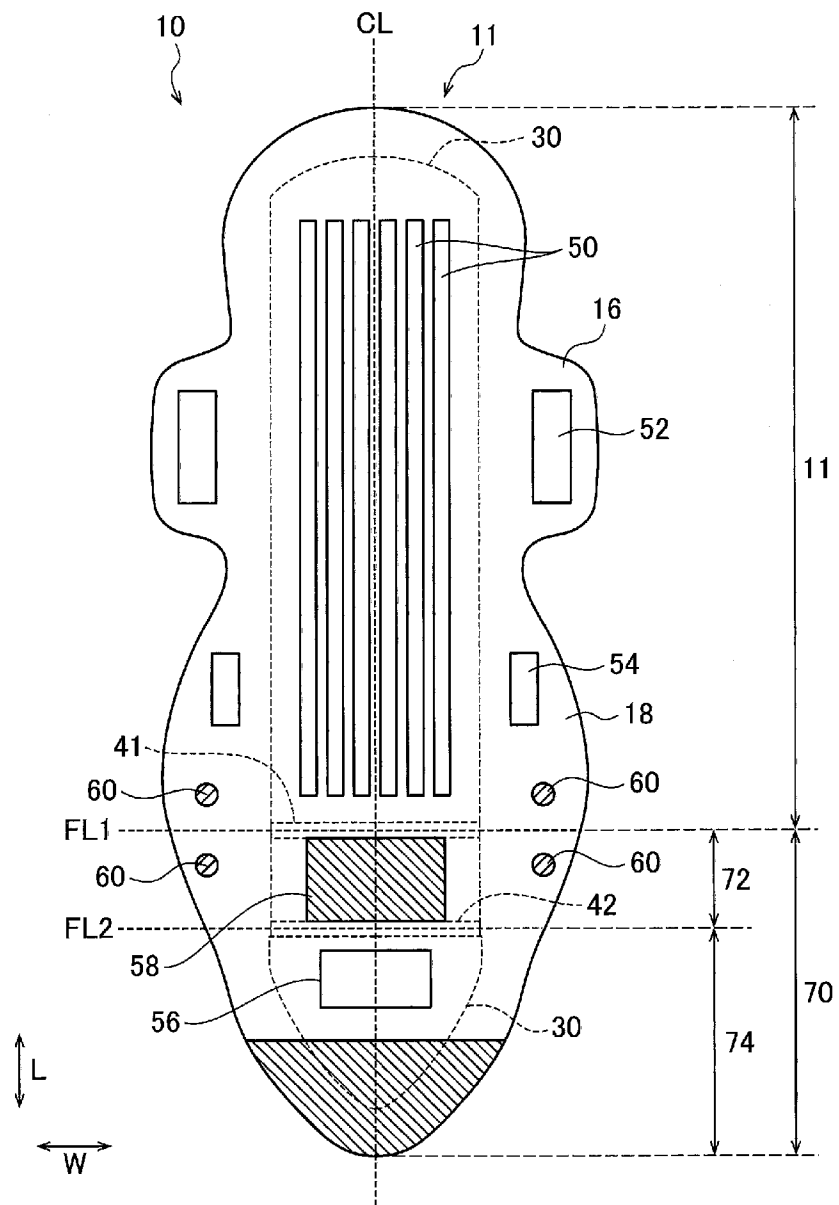
[図12]



[図13]



[図14]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/048432

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A61F13/47 (2006.01) i, A61F13/532 (2006.01) i, A61F13/56 (2006.01) i,
A61F13/474 (2006.01) n

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A61F13/15-13/84, A61L15/16-15/64

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	WO 2016/032488 A1 (KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.) 03 March 2016, page 18, line 9 to page 26, line 27, fig. 1A-1C & CN 106572929 A & KR 10-2017- 0046676 A	1-4, 6-9 5
Y	JP 2008-080045 A (DAIO PAPER CORP.) 10 April 2008, paragraphs [0007], [0029]-[0034], fig. 1-4 (Family: none)	1-4, 6-9
A	JP 2003-10242 A (DAIO PAPER CORP.) 14 January 2003 (Family: none)	1
A	JP 2009-77929 A (UNI-CHARM CORP.) 16 April 2009 (Family: none)	1

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 March 2019 (05.03.2019)

Date of mailing of the international search report
19 March 2019 (19.03.2019)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/47(2006.01)i, A61F13/532(2006.01)i, A61F13/56(2006.01)i, A61F13/474(2006.01)n

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/15-13/84, A61L15/16-15/64

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	WO 2016/032488 A1 (KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.) 2016.03.03, Page18, line9-Page26, line27, FIGs. 1A-1C & CN 106572929 A & KR 10-2017-0046676 A	1-4, 6-9 5
Y	JP 2008-080045 A (大王製紙株式会社) 2008.04.10, [0007], [0029]-[0034], [図1]-[図4] (ファミリーなし)	1-4, 6-9
A	JP 2003-10242 A (大王製紙株式会社) 2003.01.14, (ファミリーなし)	1

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.03.2019

国際調査報告の発送日

19.03.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

西本 浩司

3B

9338

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2009-77929 A (ユニ・チャーム株式会社) 2009.04.16, (ファミリーなし)	1